

経済広報センター グローバル地域研究シリーズ<第2回> 講演会「ユーラシアにおけるインド・ASEAN」を開催

開催日：2018年5月18日(金)

場所：経団連会館

来賓：岩垂 好彦 野村総合研究所グローバル製造業コンサルティング部
上級コンサルタント

経済広報センターは、今年度新たにスタートさせたプログラム「グローバル地域研究シリーズ」の第2回会合として、5月18日、野村総合研究所の岩垂好彦グローバル製造業コンサルティング部上級コンサルタントを招き、「ユーラシアにおけるインド・ASEAN」と題する講演会を開催した。



岩垂氏はまず、「インドには多数の言語・民族・宗教が混在し、多様な文化の国である。ASEAN（東南アジア諸国連合）各国も同様で、特に華僑・華人の経済・産業活動への影響力が強い」と、歴史および地理的な背景を解説。そのうえで、「インド・ASEANは内需が旺盛で、ユーラシア大陸のなかで最も成長期待の高い国・地域である」と述べた。

インドについては、「中国に次ぐ人口規模を誇り、技術力が高く人材も豊富で、IT産業と製造業で質・量ともに競争力を強めている」と説明。一方、ASEANについては、「『ASEAN経済共同体』は発足(2015年)したが、加盟10カ国が足並みをそろえるのは難しく、一体的な市場が形成されていないのが現状。国ごとの違いはあるが将来的な高齢化や失業率の問題なども包含する」と指摘。さらに、中国が進める広域経済圏構想「一帯一路」にも触れ、「中国は資金力を背景にASEANでインフラ整備支援を強力に進めており、地域の産業発展の方向性に大きな影響を与え得る」とその影響力の増大を強調し、「日本も中国の動向を注視しなければならない」と指摘した。

特に、ASEANについて岩垂氏は、「インドと中国という両大国のはざまに位置し、おのおのの国の強みを見いだす必要に迫られている。人材の育成が急務であり、

各国の産業の高度化にITを絡めながら進めるなど競争力の強化が喫緊の課題だ」と発言。日本企業に対しては、「経済・産業・社会のデジタル化を契機に新たなビジネスチャンスの可能性がある」と指摘し、「進出する対象国の持続的な成長に寄与貢献するスタンスが求められる。現地と日本の官民4者が共同で発展のためのシナリオを描き、方向性を共有し事業を組み立て、10～20年単位で中長期的に取り組むことが重要である」と締めくくった。

以上



一般財団法人 経済広報センター 国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<http://www.kkc.or.jp/> ※本稿の無断転載を禁じます。